

「職員一人一提案」事業

奈良県平群町

人口：20,581 人

面積：23.90 km²

平成18年度事例集、5項 No 18 掲載事例

取組の概要

行財政改革の取り組みの一環として、職員の意識改革や具体的な行革の取り組みを検討し実施していくことを目的に、平成17年11月に全職員（臨時職員含む）を対象に町の施策や全ての事務事業について、具体的な改善や改革の提案を呼びかけ、それを回収分析し、町の基幹会議である行革推進会議で審議し、その結果を職員集会などで職員へ周知し、具体的な対策や事務改善の取り組みの徹底を図った。

取組の紹介

1 その後の状況

- ・ 提案内容の約半数を採用実施とし、職員集会等により職員への周知を図り、具体的な事務事業の改善の周知徹底を図った。
- ・ 前回実施から、一定期間が経過したこともあり、平成19年10月に改めて職員提案の募集を行い、現在、取りまとめを行っている。
- ・ 前回実施では、「すぐにできること」「中長期的にできること」という幅広い2つの分類で、自由意見形式での提案募集であったが、今回は、前回実施の課題や問題点を解消するため、提案された内容を着実に実施に結びつけ、着実な成果を生み出すこと、継続性をもたせることを主眼として、より具体的で、理由、実施方法まで踏み込んだ提案内容としたものとして募集を行った。

2 前回からの取組効果

- ・ 提案内容は、職員自身が提案したことであり、職員集会などで報告、情報の共有化を図ることにより、紙や事務用品の再利用、照明や空調といった節電など日常的な経費節減の取り組みなどに生かされ、また、職員の意識が全体的に向上している。

- ・ 厳しい財政状況のおり、行財政改革大綱（財政健全化計画）等の方針に基づき、具体的な行財政改革を検討していく際にも、このような実際の現場職員の提案を、参考とし、また具体的に取り上げを行い、行財政改革の推進力として相乗効果を発揮している。

（具体的な取組効果）

- ・ 経費節減対策 … 紙や封筒の再利用、空調、照明等の日常的な節電、節水の実施、事務用品等の消耗品の一括管理の徹底の実施による需用費の削減効果情報基盤（庁内LAN）整備による通信運搬費の削減や事務処理改善などの事務の効率化や事務経費の削減効果
- ・ 組織機構改革 … 部制度の廃止、課の統廃合による組織のスリム化、効率化各職場で係、係長制度を明確化し、事務実施の体制を充実決裁規定の見直し（決済区分、金額など）を行い、事務の効率化超過勤務対策として、毎月の状況報告、超過勤務を行わない日の設定、勤務管理の徹底により、超過勤務手当の削減
- ・ 事務事業見直し… コイン式コピー機の導入、道路や施設などの軽微な維持補修や事務委託業務を職員自らがを行い、住民や自治会の要望などに速やかに対応していくことで、住民サービスの向上を図った。
- ・ 職員の意識改革… 定期的に職員集会を開催し、町の財政状況や課題についての認識を深め、情報共有を図り、日々、日常的な業務改善の取り組みの追及や、事務事業に対する理解を深め課題や問題点の検証、又、各職場で具体的な取り組みに繋げていくことなど、職員全体の意識改革を図ることができた。

3 新たな課題・問題点

- ・ 提案内容に対する対策や対応を、職員集会や庁内通知などで周知徹底を行っているが各職場での“具体の行動”に結びついていないこともあり、具体の実施を担保するための仕組みや組織の体制と十分連動していないこと。
- ・ 取り組みの進捗状況の把握、取り組み効果の数値化や指標化、効果の検証が深まっていないために、提案内容が十分に生かしきれていないこと。
- ・ 提案された内容を具体の実施に結び付け、着実な成果にしていくため目標設置を明確に行い、継続性を維持することが課題である。

4 住民（職員）の反応・評価

- ・ 基本的には、行政内部における取り組みであるため、特段、住民への公表は行っていないので、取り組みそのものに対する住民からの評価や意見はないが、住民からは、民間企業でも大いに効果がある業務改善提案の取り組みを行政でも積極的に活用をと

いう意見が数多く寄せられており、今後も継続的に取り組んでいくこととしている。

- ・ 臨時職員も含む全職員を対象にしており、平成 19 年度実施分でも積極的な意見、提案を数多く提出され、職員からの反応、評価は高いと思われる。

5 今後取り組む自治体に向けた助言

- ・ 全国で多数の自治体が、職員提案や業務改善提案の取り組みを行っており、本町の取組が特段、先進的なものとは思っておりませんが、どんな小さな提案でもよいので、一人でも多くの職員から意見や提案を出してもらうこと、職員全体が取り組めるようにすることを基本的な目標として取り組んでおり、その事が最も重要であると考えております。職員は自らの業務について、日常的に問題意識や課題など意見や考えを多種多様に持っており、日常業務や定例会議などだけでは出しきれない面もあることから、この職員提案制度を大いに活用して引き出していくことができる。
- ・ 職員提案では、数多くの提案を受けると、整理、分析、審査に多大の労力や手間が必要となる。そのため、あらかじめ「経費節減」や「組織機構」など、主たるテーマを決めて提案募集を行い、①提案理由や問題点、②具体の提案内容、③その対策対応などの実施手順、という大きく 3 点に分け提案を受け、その内容をより整理分析しやすく、具体の実施に結び付くようすること、また提案する職員の側も、実施手順など含めたより具体的な提案内容を文書にすることでより高度な内容で考え提案できるよう、提案様式の調書に工夫が必要であると思う。
- ・ 提案内容については、基本的には幹部職員などが構成する基幹会議などで、採用、検討、不採用や判断を行う。その判断基準、内容を明確にして、職員全体にフィードバックするなどして、情報の共有化を必ず行い、合わせてその具体の対応対策や取り組みについて、周知徹底するとともに担当部署を明確にし、具体的な実施に結びつけ、実施効果や成果が明らかになるように、継続的に実施状況などを把握する体制や仕組みづくりと連動させたものすることが必要であると考えます。

担当部署：総合政策課